

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月28日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期  
(自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 夏原 平和

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 竹中 昭敏

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 竹中 昭敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成27年 2月21日 至 平成27年 8月20日	自 平成28年 2月21日 至 平成28年 8月20日	自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日
営業収益	(百万円)	215,135	215,732	437,085
経常利益	(百万円)	7,698	6,694	16,664
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,695	3,790	9,574
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,437	2,040	8,754
純資産額	(百万円)	132,129	135,736	134,756
総資産額	(百万円)	293,563	291,674	293,057
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	86.23	72.28	178.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-	-
自己資本比率	(%)	44.1	45.6	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,796	14,288	23,153
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,346	7,753	11,665
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,482	5,319	10,219
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,644	15,025	14,546

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年 5月21日 至 平成27年 8月20日	自 平成28年 5月21日 至 平成28年 8月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	49.65	36.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益は、売上高と営業収入を合計した金額を表示しております。営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年2月21日から平成28年8月20日まで）におけるわが国経済は、企業収益が回復する中、設備投資や雇用・所得環境は改善基調で推移しましたが、新興国を中心とした経済成長の鈍化や英国のEU離脱問題による海外経済の混乱が広がるなど、不確実な状況で推移いたしました。

当小売業界におきましては、先行きの不透明感から節約志向が高まる中、コンビニエンスストアや食料品の構成比を高めているドラッグストアの出店が増加するなど、競争の激化が継続しました。

このような状況の下、当社グループ企業の中核である「株式会社平和堂」は、地域に密着した企業として新規店舗の開設やお客様のニーズに合わせた既存店の改装を進め、生活者のご要望にお応えする品揃えや売場作り、サービスの向上に注力してまいりました。販売動向は、改装店舗を始め、改装していない店舗においても前年を超えるなど堅調に推移し、既存店売上高は3年連続で前年を上回りました。下期も1店舗を開設するとともに、引き続き積極的な改装を実施しストアロイヤルティを向上させてまいります。一方、費用面においては、積極的な改装投資や新店に掛かる人件費増等により前年を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,157億32百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益66億57百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益66億94百万円（前年同期比13.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、37億90百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、フレンドマートくずは店（直営面積996㎡ 大阪府枚方市 4月）をスーパーマーケットタイプで出店しました。株式会社ニトリホールディングスが運営する商業施設内にフレンドマートニトリモール枚方店（直営面積1,950㎡ 大阪府枚方市 4月）を、さらには商業施設かみしんプラザ内にフレンドマートかみしんプラザ店（直営面積1,818㎡ 大阪府大阪市 6月）をいずれも食品核テナントとして出店し、ドミナントを強固にするとともに、地域のお客様の利便性を高めることに努めております。

既存店の改装では、アル・プラザ鯖江（福井県鯖江市）や平和堂稲沢店（愛知県稲沢市）など7店舗の食料品売場を改装、また、アル・プラザつかしん（兵庫県尼崎市）においては衣料品及び住居関連品売場の改装を実施し、商圈に合わせた新しい品揃えに変更するとともに、老朽化した什器の入れ替え等積極的な店舗の活性化に取り組んでおります。

商品面では、継続する消費の二極化に対し、鮮度や味、素材や機能性にこだわった品質を重視した商品の提案を進める一方で、高頻度商品におけるEDLPや均一価格商品、カード会員様向けの割引セール販売に注力いたしました。また、40歳代の親子を対象としたファミリー向け売場の展開や衣料品と住居関連品を一体化した子供、メンズ売場を構築してまいりました。

販促面では、自社カードに電子マネー機能を追加したサービスを7月から開始、特典ポイントの付加や精算時の利便性を高めています。

また、電力自由化に対応し、4月から関西電力管内及び中部電力管内の店舗において電力小売事業を開始いたしました。買物代行や暮らしのお手伝い事業の“平和堂ホーム・サポートサービス”は、サービス拠点を2店舗増やし地域貢献に努めております。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、為替による押し下げ影響や中国経済の成長減速により減収・減益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、改装効果による売上高増と生鮮管理ロスの削減による粗利益率の改善により増収・増益となりました。

書籍、CD・DVD、ゲーム販売やCD・DVD、コミックのレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、営業改善が見込みづらいT S U T A Y A 3店舗の営業譲渡を実施しましたが、主力販売商品の落ち込みに歯止めが掛けられず、減収・経常損失拡大となりました。

小売事業連結営業収益	2,051億49百万円	(前年同期比	0.3%増)
小売事業連結営業利益	54億79百万円	(前年同期比	9.0%減)

#### [小売周辺事業]

惣菜・米飯および生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストオーネ」は、新規商品開発と販売先増により増収・増益となりました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注獲得効果により増収となりましたが、人件費等経費の増加により減益となりました。

小売周辺事業連結営業収益	29億1百万円	(前年同期比	2.6%増)
小売周辺事業連結営業利益	9億28百万円	(前年同期比	10.7%増)

#### [その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、新規出店や大型の改装を行いました。業界を取り巻く景況感の低下影響や人件費の増加により、微減収・減益となりました。

その他事業連結営業収益	76億82百万円	(前年同期比	1.1%減)
その他事業連結営業利益	2億54百万円	(前年同期比	34.7%減)

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品、建物及び構築物の減少等により、前連結会計年度末に比べ13億82百万円減少して2,916億74百万円となりました。

負債は、短期借入金、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ23億62百万円減少して1,559億37百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億79百万円増加して1,357億36百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、対前連結会計年度末比4億79百万円増加の150億25百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が17億46百万円減少等の減少要因があったものの、売上債権の増加による運転資金の流出が10億23百万円の減少、閉店損失引当金の増減額が3億50百万円の増加、未払金(その他)が13億42百万円増加したこと等により、営業活動による資金の収入は対前年同期比24億92百万円増加の142億88百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前年同期より31億88百万円多い179億53百万円支出いたしました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前年同期比44億7百万円増加の77億53百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が141億円あった一方、長期借入金の返済が154億19百万円、短期借入金金が28億50百万円減少しました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前年同期比11億62百万円減少の53億19百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	58,546,470	58,546,470		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年8月20日		58,546,470		11,614		19,017

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
夏原 平和	滋賀県彦根市	4,726	8.07
平和堂共栄会	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,810	4.80
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	2,500	4.27
公益財団法人平和堂財団	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,000	3.42
株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市小泉町31番地	1,950	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,861	3.18
平和観光開発株式会社	滋賀県彦根市小泉町31番地	1,694	2.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,518	2.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,397	2.39
夏原 千代	滋賀県彦根市	1,384	2.36
計		21,843	37.31

(注) 1 平和堂共栄会は当社の取引先を会員とする持株会であります。

2 当社は、自己株式 6,095千株 ( 10.41% ) を保有しておりますが、上記大株主より除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,095,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,415,600	524,156	
単元未満株式	普通株式 35,570		(注)
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		524,156	

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株平和堂)所有の自己株式 9株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株平和堂	滋賀県彦根市小泉町31番地	6,095,300		6,095,300	10.41
計		6,095,300		6,095,300	10.41

(注) 当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は 6,095,309株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年5月21日から平成28年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年2月21日から平成28年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,219	19,849
受取手形及び売掛金	5,164	5,164
商品及び製品	19,836	19,155
原材料及び貯蔵品	195	219
その他	7,800	7,254
貸倒引当金	26	36
<b>流動資産合計</b>	<b>53,188</b>	<b>51,607</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	88,281	85,726
土地	97,582	96,988
その他（純額）	11,495	13,605
<b>有形固定資産合計</b>	<b>197,358</b>	<b>196,320</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,150	1,112
借地権	6,082	5,755
その他	2,844	4,517
<b>無形固定資産合計</b>	<b>10,078</b>	<b>11,386</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,243	4,862
敷金及び保証金	22,466	22,549
その他	5,030	5,257
貸倒引当金	309	309
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>32,431</b>	<b>32,360</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>239,868</b>	<b>240,067</b>
<b>資産合計</b>	<b>293,057</b>	<b>291,674</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,776	33,218
短期借入金	32,083	21,406
未払法人税等	2,900	2,466
賞与引当金	1,391	1,339
ポイント引当金	6,826	6,680
利息返還損失引当金	165	142
閉店損失引当金	-	350
その他	27,862	29,043
流動負債合計	103,005	94,647
固定負債		
長期借入金	31,315	37,823
退職給付に係る負債	9,652	9,646
資産除去債務	2,672	2,729
受入敷金保証金	9,778	9,496
その他	1,875	1,594
固定負債合計	55,294	61,290
負債合計	158,300	155,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	109,815	112,610
自己株式	12,305	12,306
株主資本合計	128,141	130,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	1,324
為替換算調整勘定	3,204	1,593
退職給付に係る調整累計額	835	779
その他の包括利益累計額合計	3,909	2,137
非支配株主持分	2,705	2,663
純資産合計	134,756	135,736
負債純資産合計	293,057	291,674

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
営業収益		
売上高	202,275	202,730
営業収入	12,859	13,001
営業収益合計	215,135	215,732
売上原価	142,999	142,839
売上総利益	59,275	59,891
営業総利益	72,135	72,893
販売費及び一般管理費	1 64,884	1 66,235
営業利益	7,250	6,657
営業外収益		
受取利息	190	153
受取補助金	235	51
その他	232	270
営業外収益合計	658	475
営業外費用		
支払利息	143	116
支払補償金	27	161
為替差損	5	142
その他	34	19
営業外費用合計	210	439
経常利益	7,698	6,694
特別利益		
固定資産売却益	-	477
投資有価証券売却益	454	243
その他	2	3
特別利益合計	456	724
特別損失		
固定資産売却損	0	13
固定資産除却損	211	229
閉店損失引当金繰入額	-	350
減損損失	12	639
その他	2	4
特別損失合計	226	1,237
税金等調整前四半期純利益	7,927	6,181
法人税、住民税及び事業税	2,736	2,497
法人税等調整額	382	217
法人税等合計	3,118	2,280
四半期純利益	4,809	3,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,695	3,790

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
四半期純利益	4,809	3,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	216
為替換算調整勘定	303	1,699
退職給付に係る調整額	26	55
その他の包括利益合計	627	1,860
四半期包括利益	5,437	2,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,307	2,018
非支配株主に係る四半期包括利益	129	21

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,927	6,181
減価償却費	5,681	5,760
のれん償却額	42	38
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	99
閉店損失引当金の増減額(は減少)	-	350
受取利息	190	153
支払利息	143	116
固定資産除却損	211	229
売上債権の増減額(は増加)	1,081	58
たな卸資産の増減額(は増加)	357	506
仕入債務の増減額(は減少)	2,227	2,108
預り金の増減額(は減少)	2,218	1,549
その他	2,477	508
小計	15,053	17,235
利息及び配当金の受取額	194	177
利息の支払額	143	121
法人税等の支払額	3,307	3,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,796	14,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	1,085	49
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,764	7,953
短期貸付金の回収による収入	-	3
長期前払費用の取得による支出	156	20
敷金及び保証金の差入による支出	275	59
敷金及び保証金の回収による収入	379	349
その他	385	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,346	7,753
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,060	2,850
長期借入れによる収入	10,600	14,100
長期借入金の返済による支出	11,063	15,419
自己株式の取得による支出	7,157	1
配当金の支払額	773	996
その他	147	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,482	5,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	735
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,138	479
現金及び現金同等物の期首残高	13,506	14,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,644	1 15,025

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)
(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。  (有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の差入保証金返済請求権の譲渡に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
綾羽(株)	200百万円	綾羽(株)	- 百万円

(2) 連結会社以外の会社の金融機関借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
(株)サニーリーフ	80百万円	(株)サニーリーフ	80百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
広告宣伝費	2,494百万円	2,413百万円
販売促進費	2,632	2,709
給料及び賞与	27,005	27,972
賞与引当金繰入額	1,369	1,344
退職給付費用	686	755
賃借料	6,558	6,607
減価償却費	5,681	5,760

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
現金及び預金	20,320百万円	19,849百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,676	4,824
現金及び現金同等物	15,644	15,025

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	773	14	平成27年2月20日	平成27年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 取締役会	普通株式	681	13	平成27年8月20日	平成27年11月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得しました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式は7,134百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において12,304百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	996	19	平成28年2月20日	平成28年5月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 取締役会	普通株式	839	16	平成28年8月20日	平成28年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	204,541	2,826	7,766	215,135	-	215,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,488	14,621	63	21,173	21,173	-
計	211,030	17,447	7,830	236,308	21,173	215,135
セグメント利益	7,768	841	412	9,022	1,324	7,698

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,324百万円は、受取配当金の取引消去等であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	205,149	2,901	7,682	215,732	-	215,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,576	15,194	53	21,823	21,823	-
計	211,725	18,095	7,735	237,556	21,823	215,732
セグメント利益	6,791	964	269	8,026	1,332	6,694

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,332百万円は、受取配当金の取引消去等であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	86円23銭	72円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,695	3,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,695	3,790
普通株式の期中平均株式数(株)	54,452,892	52,451,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第60期(平成28年2月21日から平成29年2月20日まで)中間配当については、平成28年9月27日開催の取締役会において、平成28年8月20日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を支払うことについて決議いたしました。

配当金の総額	839百万円
1株当たり配当金	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月27日

株式会社平和堂  
取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成28年2月21日から平成29年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年5月21日から平成28年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年2月21日から平成28年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成28年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。